

目次

・はじめに	-----	2
・調査の概要	-----	3
・アンケートの結果(要約)		
A あなたご自身について（回答者の基本情報）	-----	4
B 教育について	-----	6
C 働くことについて	-----	9
D 家庭生活について	-----	11
E 女性と暴力について	-----	12
F ヘイト・スピーチについて	-----	14
G 日本社会における差別について	-----	16
H 自由記述について	-----	18
・マイノリティ女性に対する複合差別と日本政府の無関心	-----	20
・「アプロ・未来を創造する在日コリアン女性ネットワーク」の自己紹介	-----	21

はじめに

「アプロ・未来を創造する在日コリアン女性ネットワーク」(アプロ女性ネット)^{注1}は、日本社会における民族差別と女性差別の交差・複合(複合差別)によって長年、同胞男性とは異なる困難な状況に置かれながら「見えない存在」とされてきた私たち、在日コリアン女性の知られざる生活実態と人権状況を明らかにしようと自ら独自調査を取り組んできました。既存の組織・団体とは無関係に、個人的に趣旨に共感して集まった大阪市とその周辺在住の在日コリアン女性^{注2}が2004年からおこなった初めての調査に続き、今回は2回目です。2015年にプロジェクトを立ち上げ、アンケートの作成、配布、回収、集計と分析を経て2018年に報告書『第2回在日コリアン女性実態調査—生きにくさについてのアンケート』^{注3}を公表しました。これは、そのエッセンスを紹介する「ダイジェスト版」です。

調査で明らかになったのは、在日コリアン女性が直面してきた複合差別とそれがもたらす様々な困難、不利益、生きにくさです。同時に、在日コリアン女性が助け合いながら、創意工夫と努力を活かしてたくましく生きてきた姿です。私たちは、調査結果を機会あるごとに発表するとともに政府や国連に働きかけてきました。複合差別の解消に向けた情報提供、それに基づく政策の策定と実現に向けた具体的な提言活動です。

たとえば、2016年国連・女性差別撤廃条約委員会(CEDAW)による日本審査に合わせて、NGOレポートを提出し、他のマイノリティ女性とともにジュネーブでロビイング活動を行いました。委員の方々は真剣に耳を傾けて下さり、審査後に委員会が出した最終所見では、アイヌ女性、部落女性とともに在日コリアン女性に関する政策や措置を要請する勧告がたくさん出ました。委員会が、政府に速やかな追加報告を求める「フォローアップ勧告」に関しても実施に関する質問書を政府に送り、独自のレポートを部落女性、アイヌ女性とともに提出しました。その上で、2018年末には反差別国際運動(「IMADR」と略称される国際的人権NGO)、部落女性とともに担当省庁と意見交換会をもちました。

そうした活動の中で、日本社会の様々なマイノリティに属す女性たちと共に共通する課題解決に向けた活動の輪が広がり、協働と連帯を目指して「マイノリティ女性フォーラム」も結成されました。このダイジェスト版を通じて、「マイノリティの中のマイノリティ」に目を向けて下さる方が一人でも多くなることを願ってやみません。

アプロ・未来を創造する在日コリアン女性ネットワーク代表 李 月 順

注1 アプロ女性ネットについては、21ページのごく簡単な紹介をご覧ください。

注2 当時のグループ名は「アプロ女性実態調査プロジェクト」

注3 注文方法は21ページ末尾をご覧ください。

調査の概要

○調査の目的

第一に、在日コリアン女性の生活・就労・意識の現状を可視化し、国籍、エスニシティ、ジェンダーによる複合的な被差別の現状を当事者の目から把握することです。見えないあるいは見ることを阻まれた実態や意識を明らかにすることです。

第二に、国連女性差別撤廃委員会、日本政府や自治体への働きかけに活用し、在日コリアン女性の権利向上の施策に資することです。在日コリアン女性の生きにくさ解消に役立てることをめざしています。

○調査の対象

満 18 歳以上の日本に居住している在日コリアン女性を対象としました。国籍(朝鮮・韓国・日本)は問いません。「日本の植民地統治の結果、日本居住を余儀なくされた朝鮮半島にルーツをもつ者及びその子孫」、戦後、就労や結婚や留学などの目的で渡日し、居住するようになった在日コリアン女性です。

○調査票作成

調査票作成にあたり、13 回の会議(2015 年 4 月～12 月)を重ね、専門家からのアドバイスを受けました。協力者による事前調査意見交流会(2015 年 10 月)で検討しました。その結果質問項目として、「A あなたご自身について」、「B 教育について」、「C 働くことについて」、「D 家庭生活について」、「E 女性への暴力について」、「F ヘイト・スピーチについて」、「G 日本社会における差別について」、「H 自由記述」から調査票は構成されています。日本語版とハングル版の調査票を作成しました。

○調査票の配布と回収

日本語版とハングル版の調査票を作成し、調査票回収数の目標は、2004 年に実施した第 1 回アプロ調査回収数(818 部)を目安とし、800 部と決めました。調査方法は、友人や知人など、さらにはその人たちの紹介により、調査参加者を増やしていく方法を選びました。並行して、在日コリアン関連団体へ依頼し、調査票を配布・回収して頂きました。配布期間は、2016 年 1 月 15 日から 3 月 15 日までで、その後 5 月中旬まで延長しました。

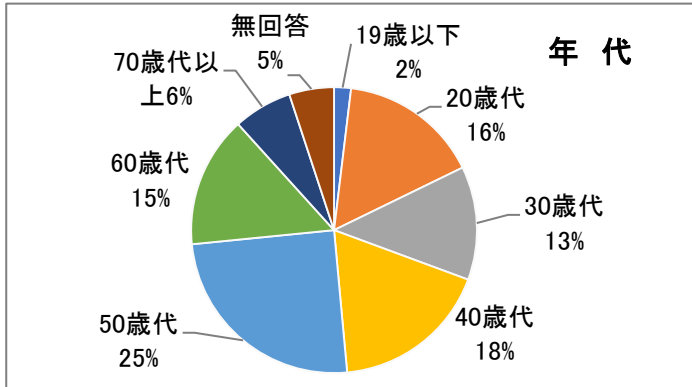
最終的に、日本語版とハングル版を合わせて 1953 部を配布することができました。その後、888 部(日本語 840 部・ハングル 48 部)を回収しました。回収率は、45.5%です。

○データ入力とデータクリーニング

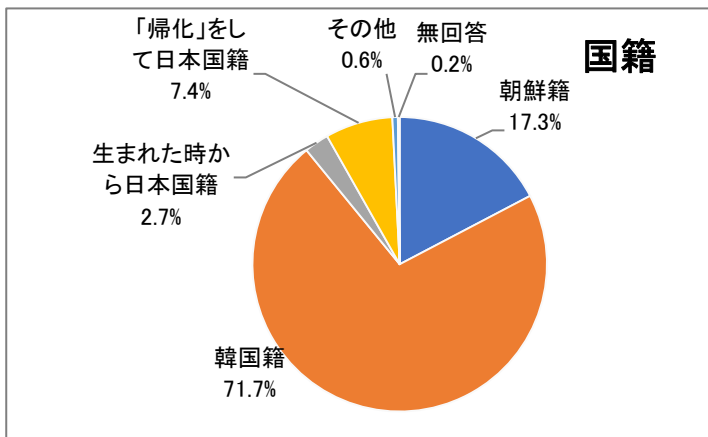
返却された調査票は、すべて有効票としました。自由記述に在日コリアン男性と結婚されたことを書かれておられる日本人女性が 1 名おられましたが、在日コリアン女性と同じような生きにくさを抱える対象として有効票としています。

A あなたご自身について

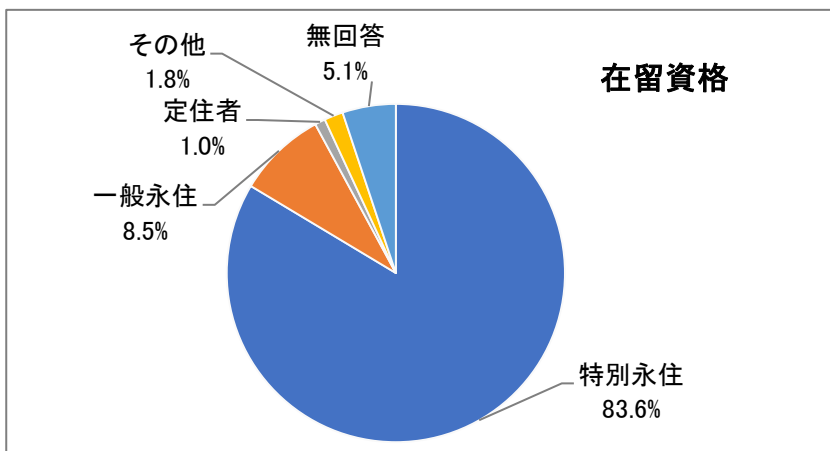
年代に関して、今回の調査対象者が18歳以上の在日コリアン女性であったため10代は非常に少ない。それ以外の年代はほぼ満遍なくおり、70代以上も6%いた。



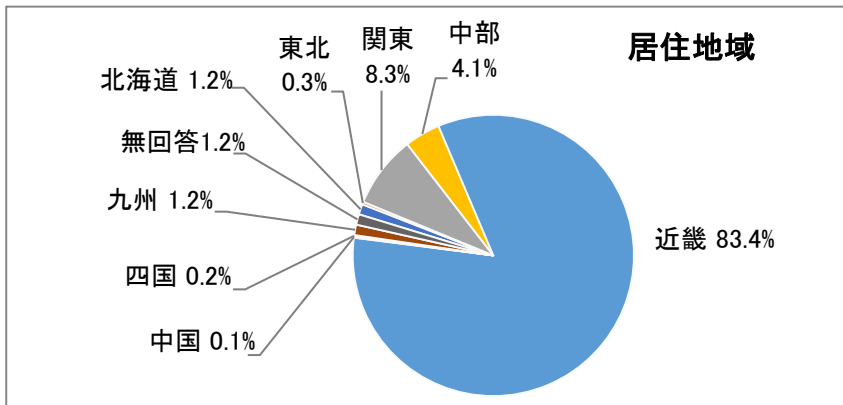
国籍については、韓国籍が約7割を占め、朝鮮籍も約2割いた。日本国籍が約1割いた。



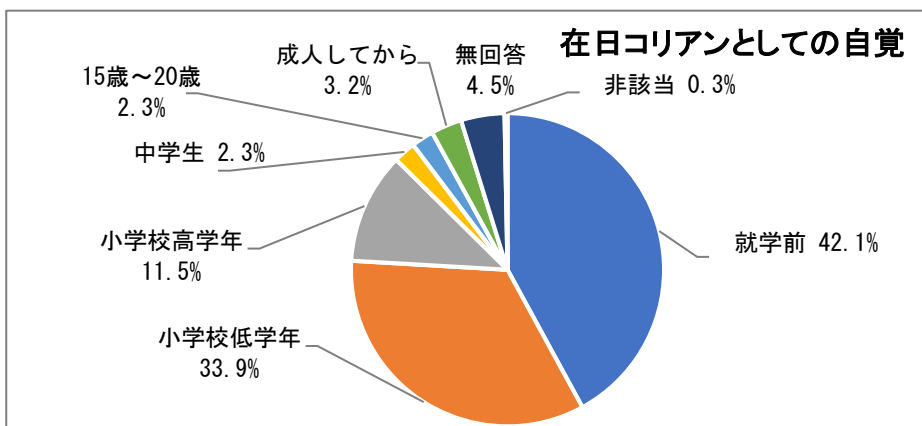
在留資格については、韓国籍・朝鮮籍の797名を対象としてパーセンテージを出した。特別永住者が8割強を占めており、無回答者を除くと、9割が特別永住者であった。



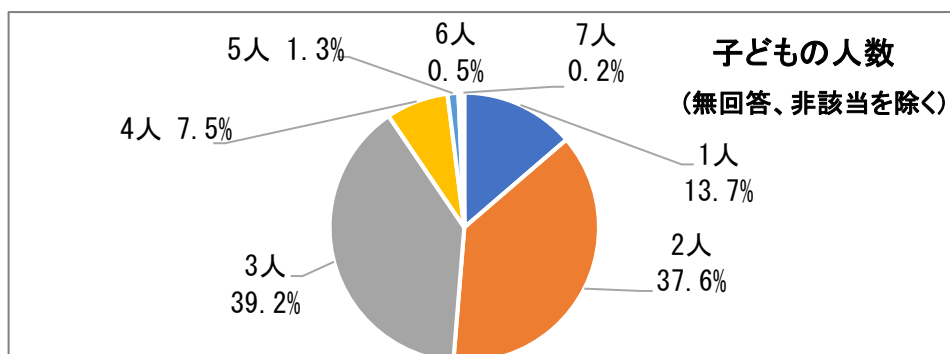
居住地については、近畿圏が83.4%を占めた。全国的な調査ではあったが、アプロのメンバーが近畿地区に多く、近畿圏を中心としたネットワークで今回のアンケートの配布を行ったため、このような結果となった。実際、近畿圏には在日コリアンの方が多く居住しているため、近畿圏での意見が多く聞けたことは有意義であった。



在日コリアンの自覚として、「在日コリアンの自覚をいつ頃から持ったか」という問いに対しては、就学前から在日コリアンの自覚を持っている人たちが42.1%と最も多かった。また、小学校を卒業するまでには85%以上の方々が、自分が在日コリアンだという自覚を持っていた。



子どもの人数については、「子どもがいる」と回答された方、610名が対象になっている。該当者610名に子どもの数を聞いたところ、最も多かったのが「3人」であった。子どもの数が最も多い方では、「7名」と回答された方もいた。

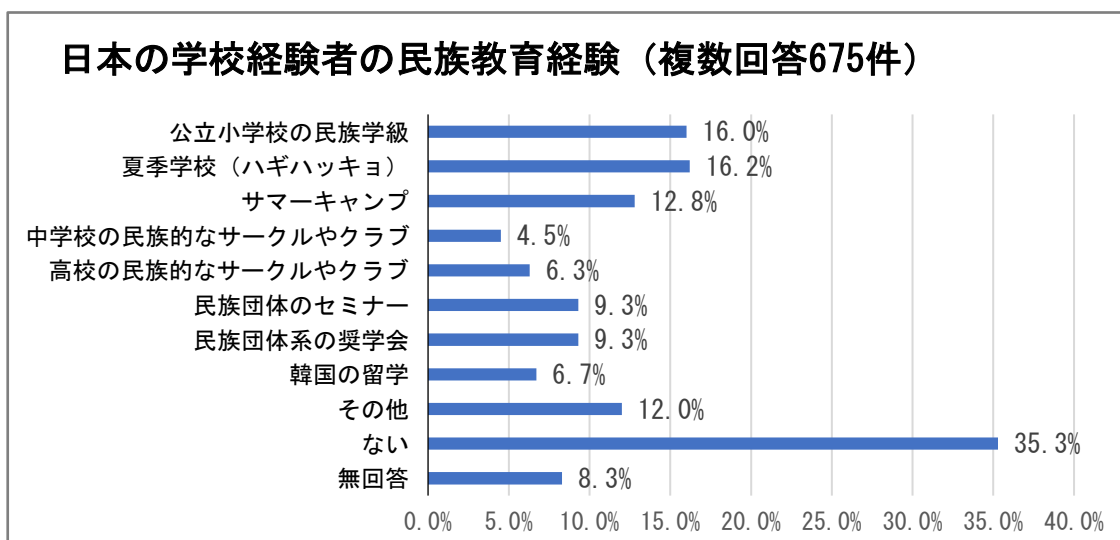
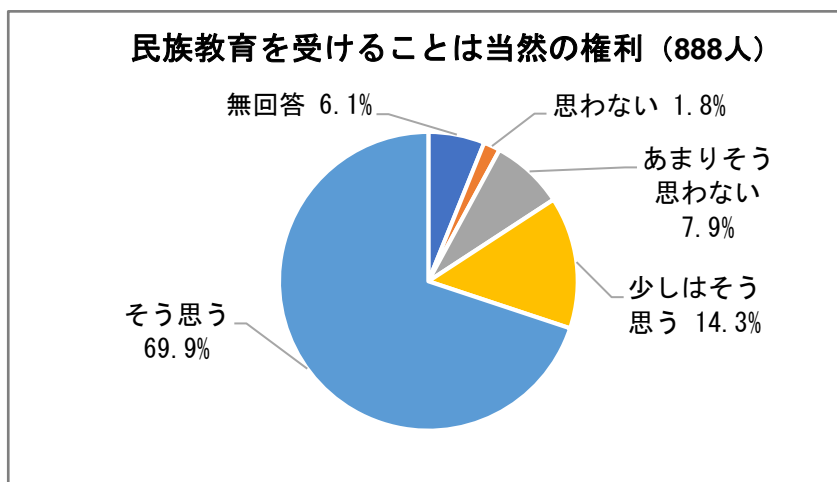


B 教育について

民族教育を受けることは当然の権利

第一に、84.2%の回答者が、民族教育を受けることは当然の権利だと考えている。さらに、日本の学校経験者を対象に民族教育を受けた経験はありますかという質問では、6割が、日本の学校で行われている民族クラブや、サマーキャンプなどの経験をしていた。公立小学校の民族学級での民族教育経験が多いのは、大阪にある公立小学校に設置されている民族学級の設置が他の地域に比べて多いことが考えられる。

一方、日本の学校での民族差別の経験（複数回答）について、4割の回答者が経験しており、民族的ルーツに関するからかいの経験が、約2割となっている。



民族差別に名前（民族名）が関係

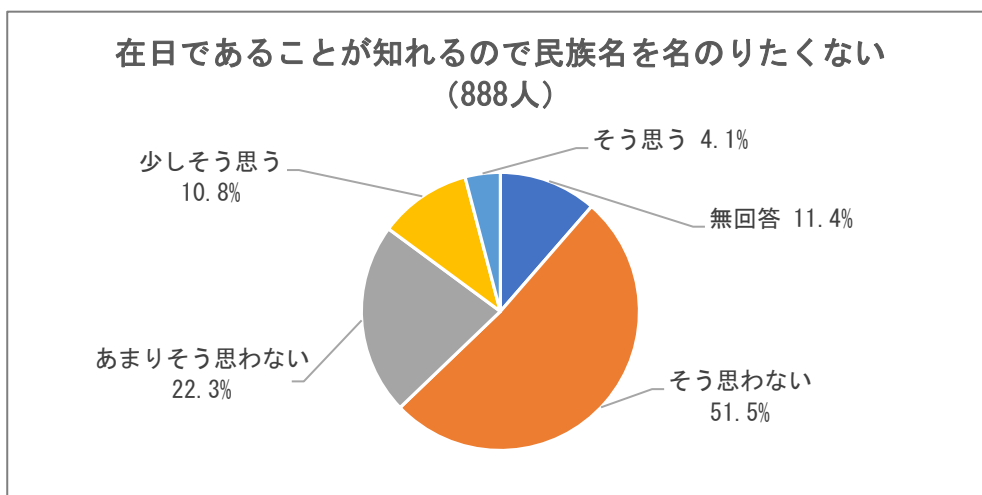
第二に、在日コリアンに対する民族差別は、国籍だけでなく、名前（民族名）が関係している。名前（民族名）は、在日コリアン（ルーツ）であることを可視化する記号となる。在日コリアンの多くが、通名（日本名）を名っている理由には、植民地政策としての創氏改名の強制と戦後の同化主義政策の連続性がある。そして、差別・摩擦からの回避という社会的理由がある。民族名を名のと民族差別を受けるかもしれないとする回答が約7割であった。一方、約8割が民族名を名のりたくないとは思っていなかった。

そして、民族名を名のことによる民族差別の経験（複数回答）では、約6割の回答者が、何らかの民族差別の経験をしていた。名前（民族名）が民族差別と関係している問題について3点述べる。

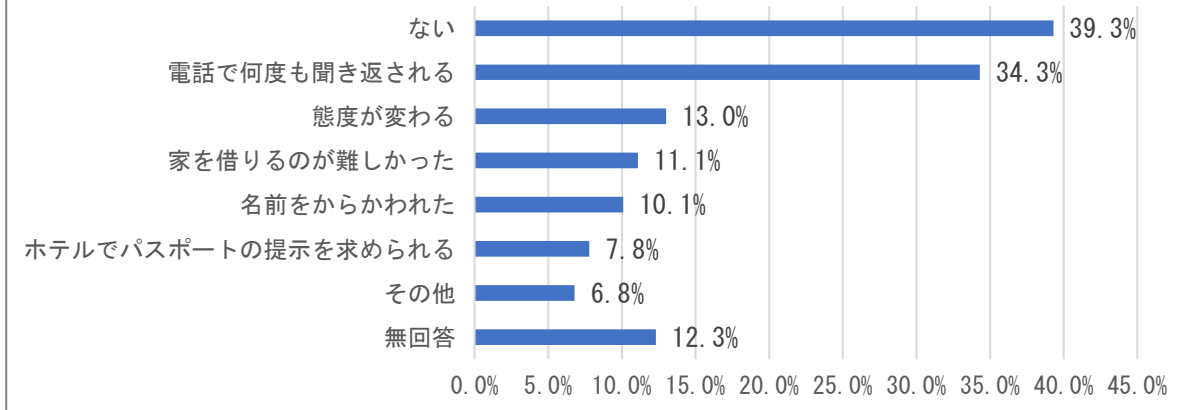
一つは、在日コリアンに対する無知が関係していることである。例えば宿泊先で一般外国人と同じように「パスポートを提示してください」、「それは記号ですか」とか、名前を何回も聞き返されたりするといったことは、旧植民地出身者である在日コリアンの存在を知らないということが関係している。日本籍の在日コリアンが民族名を名っている場合も、一般外国人と同じ扱いを受ける場合があり、結果として、多様なルーツをもつ日本人を排除するとともに、日本名を名のことを当然視する同化圧力を無意識に強いるものとなる。

二つ目は、民族名を名することで、就職差別や入居差別を受けることである。不動産屋で民族名を名のり、入居の相談をした際、「朝鮮人は入居できません」と入居差別をうけたり、就職時の面接で、「通名を名のらない理由は何か」、「国籍を変えない理由は何か」といった質問をされた経験をしている。このことから、民族名を名することで就職差別を受けたり思想信条のレッテルを貼られたりする。

三つ目は、在日コリアンが「民族名」を名っていることを否定し、「通名（日本名）」を意識的・無意識的に強制していることである。例えば、民族名で就職活動をしている在日コリアン女性に、「通名はありませんか」とわざわざ聞いたり、「あるなら通名の方が良い」と言ったり、「日本名は？」と聞かれて、ないと答えると、「それはおかしい」、「普通は日本名を使っている」とか、「韓国の名前は呼びにくい」、「日本の名前を使うべきだ」といって非難された経験をしている。民族名の名のりを非難するだけでなく、結果として通名（日本名）を強制することに無自覚になっている。



民族名を名のって受けた経験（複数回答1173件）



朝鮮学校への社会的・構造的差別がもたらす女性保護者の経済的・精神的負担

第三に、民族学校、特に朝鮮学校に子どもを通わせている在日コリアン女性保護者は経済的、精神的負担を強いられている。民族学校を選択する理由（複数回答）で多かったのは、在日コリアンとして自信を持って欲しい（43.5%）、言葉・文化を学んで欲しい（42.8%）であった。

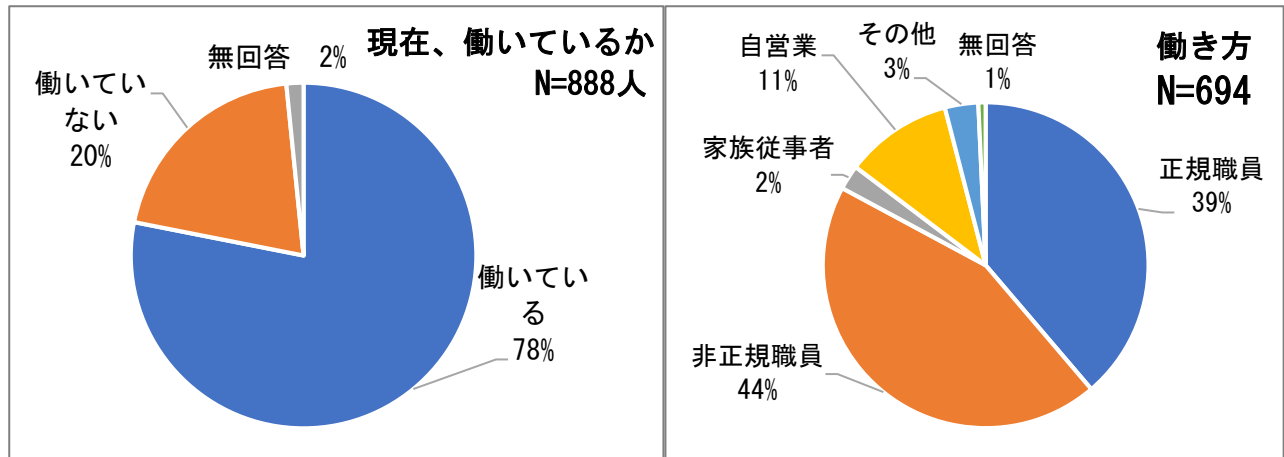
民族学校に通わせていて、困ったことなどの自由記述から2点述べる。ひとつは、朝鮮学校に対する高校授業料無償化措置からの排除が、自治体の助成金の停止へと拡がり、経済的に非常に厳しい状況に直面させられていることである。結果、このような朝鮮学校に対する社会的・構造的差別の中で、子どもの教育を受ける権利が阻害され、よりよい教育環境を保障することが非常に厳しくなっている。

もう1つはヘイト・スピーチやヘイト・クライムに関しての不安や、子どもに及ぼす影響への心配があることである。例えば、京都では朝鮮学校が在特会によって襲撃され、子ども達がいる前で侮辱的な言葉が大声でスピーチされるという事件があった。在日コリアン女性保護者は、このようなヘイト・スピーチやヘイト・クライムがおよぼす子どもへの精神的な影響だけでなく、暴力の対象になる不安を持っている。そうした不安や心配は、在日コリアン女性保護者に精神的負担を強いている。政府や自治体など公による差別が、偏見を助長させ、暴力を容認する状況を生み出している。

（李 月 順）

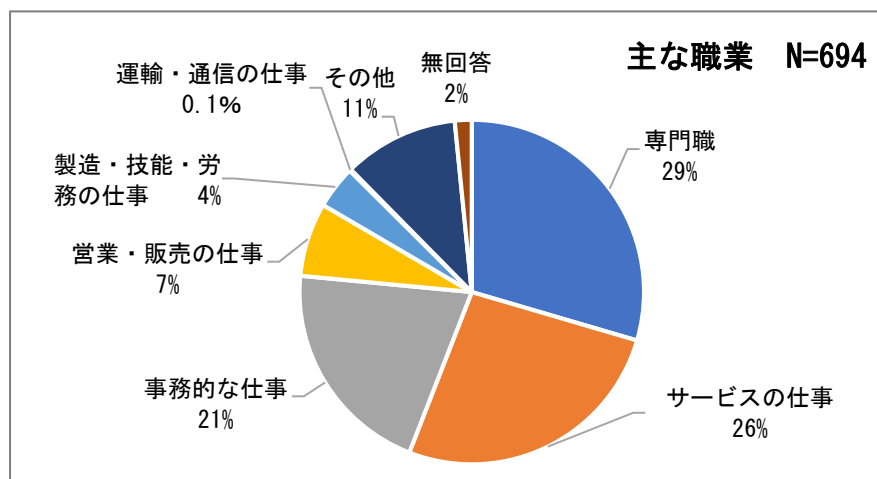
C 働くことについて

女性の働きを考える時には、賃金が支払われている働きと、賃金が支払われていない働きを考えることが必要である。育児、介護や家事は後者に当たり、これらは女性に負担がのしかかっているが、ここでは前者の賃金が支払われている働きのみをとりあげる。

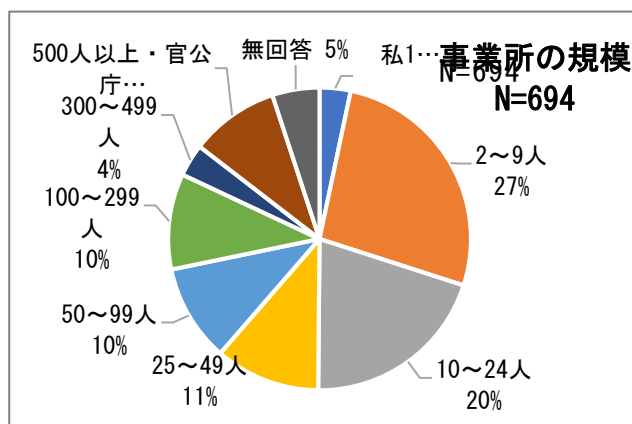


・約 8 割が働いている

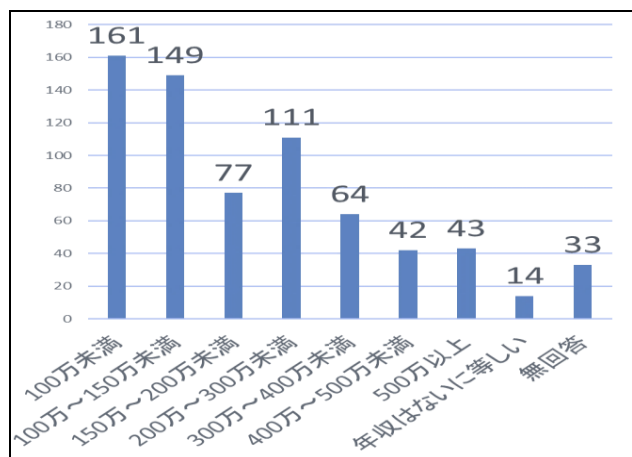
・非正規職員が最も多く 306 人(44%)



・約 3 割が専門知識・資格技術を生かした仕事で働いている

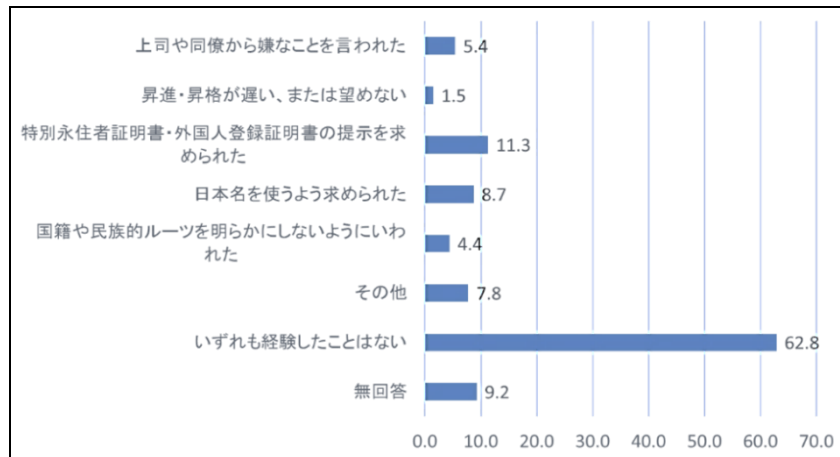


・約 5 割が 25 人未満の事業所で働いている

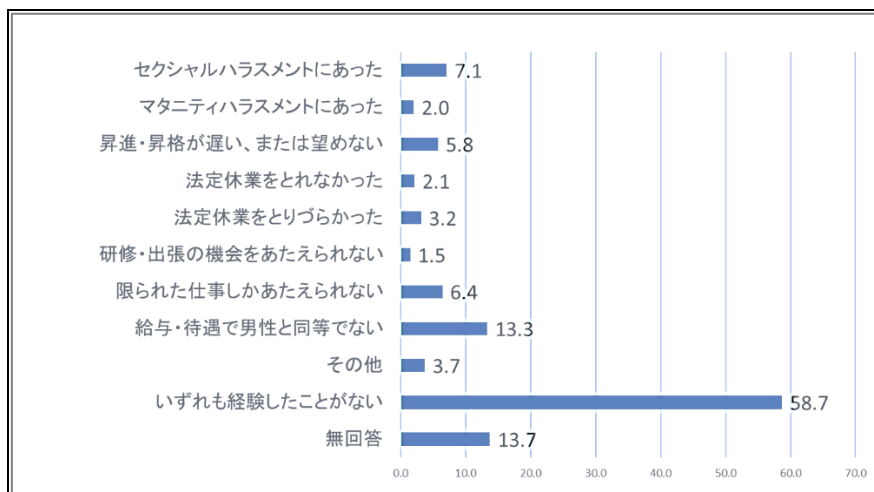


・324 人(約 47%)が 150 万円未満の年収

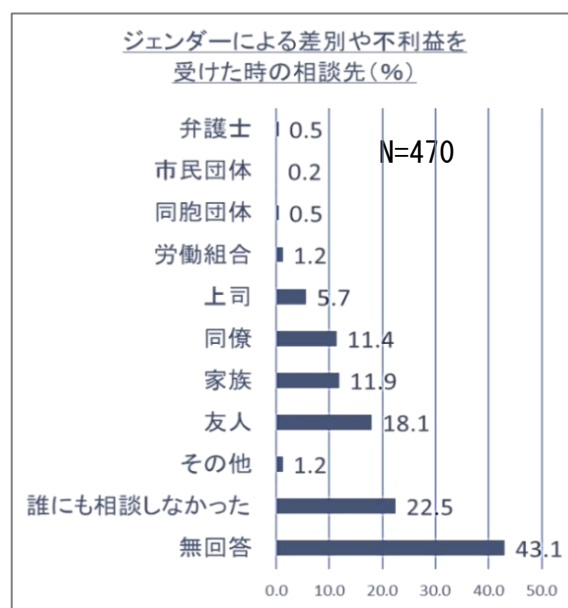
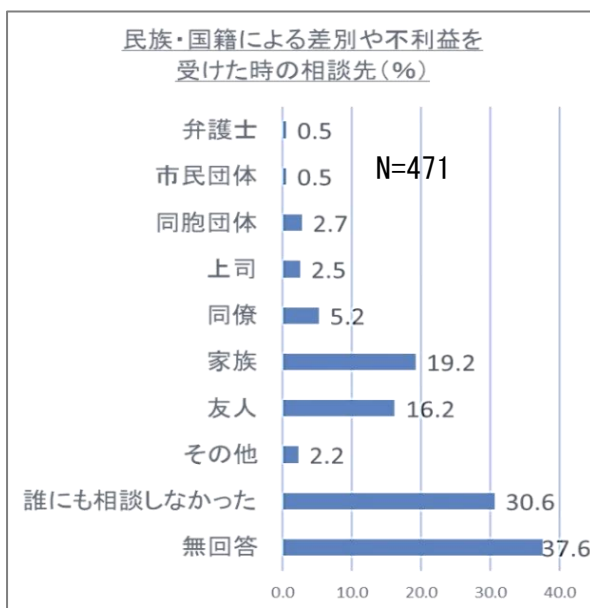
民族や国籍を理由とした差別や不利益の経験（複数回答% N=986件）



ジェンダーを理由とした差別や不利益の経験（複数回答% N=1,041件）



在日女性の約4割が、民族や国籍による差別・ジェンダー差別の経験をしている。



複数回答の結果、いずれも「誰にも相談しなかった」が最も多い

在日女性が安心して働く為には、実効力のある救済機関の設置が急務である。 (梁優子)

D 家庭生活について

夫・パートナーとの役割分担

夫・パートナーの有無について、回答者の約75%が(669人)が「いる」、もしくは「いた」と答え、そのうち、離婚・離別の経験がある人は81人だった。夫・パートナーの民族的ルーツや国籍については、韓国籍が54.5%で最も多く、朝鮮籍20.5%、日本人15.7%などだった。一方、夫・パートナーがいないと答えた人は回答者の22.1%(196人)だった。

夫・パートナーのいる・いた回答者669人には家事や育児に対する夫・パートナーとの分担率について聞いた。本人の分担率が「76%~100%」と答えた人は、家事75.4%、育児57.8%にのぼっており、家庭の役割分担において女性に大きな負担がかかっている現状がうかがわれた。

チェサ(祭祀)

在日コリアンコミュニティにおいて実践されている代表的な伝統文化に、チェサがある。チェサは祖先を祭るために行われる儒教的儀礼を指す。チェサの年間回数について聞いた結果、実家でチェサを行っている家系(66.1%)が全くしない家系(19.9%)より3倍以上多いことがわかった。実家のチェサの場合、女性の国籍や夫・パートナーの国籍と関連があることが確認できた。女性が日本国籍を持っているほどチェサを行わず、朝鮮籍であるほどチェサを行わない割合が低くなっている傾向があらわれた。夫・パートナーの国籍も女性の国籍と類似している傾向を示すが、それは、夫・パートナーの国籍が直接的に影響を及ぼしているという意味ではなく、実家でチェサを行う女性であるほど、いわゆる族内婚をしている可能性があるということを示唆していると考えられる。

チェサのよいところとしては「家族や親戚が集まり、交流する」76.6%(679件)、「故人を追慕し、祖先を祭る」65.7%(583件)、「自然に子どもが民族について触れる」42.3%(375件)など、チェサのよくないところには、「女性により大きな負担がかかる」64.5%(573件)、「経済的な負担が大きい」50.3%(447件)、「長男の家族に負担が片寄る」35.7%(317件)などがあげられた。

ジェンダー意識

在日コリアン女性のジェンダー意識については、「家事や子育ては基本的に女性の役割であると思いますか」など、結婚や出産、家事労働、子育て、キャリアなどに対する9つの質問を設け、調べた。ジェンダー意識については尺度が4に近いほど、男女平等を志向する意識が強いことを意味し、1に近くなるほど、男女平等を志向する意識が弱く、従来の伝統的な性別役割を内面化している可能性がある。

在日コリアン女性の場合、回答数7272件のうち、50.4%が平等なジェンダー意識を持っていることが分かったが、従来の伝統的なジェンダー意識を持っている人々も49.6%にのぼり、大きな差は見られなかった。こうした回答には年齢が影響しており、年齢が上がるほど伝統的なジェンダー意識が強くなる傾向がうかがわれる。しかし、年齢別には70代以上で男女平等意識が弱い傾向が明らかになっている(1>2>3>4)反面、20代以下ではその傾向が明らかではない(3>2>4>1)など、20代以下から60代までは同じ年代であっても個人差が見られる結果になっている。

る。

ジェンダー意識

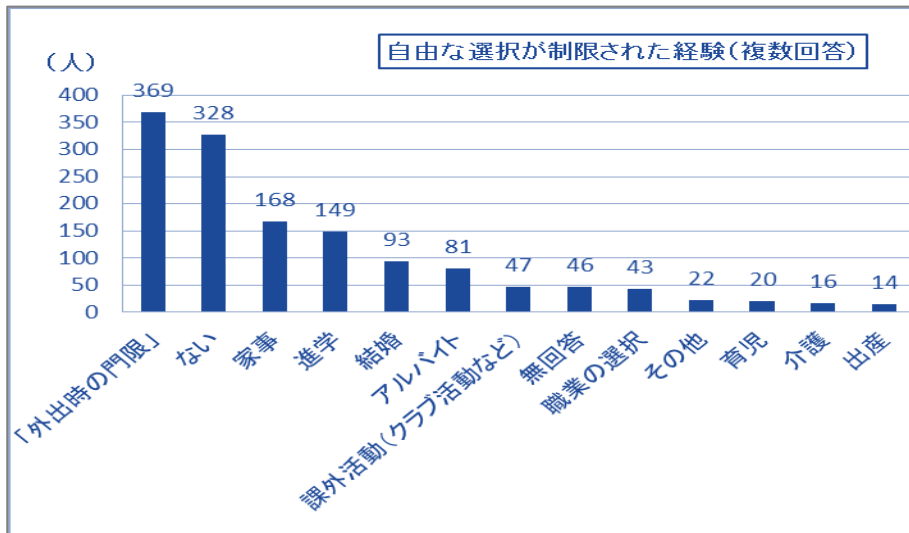
男女平等意識 の尺度	回答数		ケースの パーセント
	件	パーセント	
1	1598	22.0%	197.8%
2	2011	27.7%	248.9%
3	1935	26.6%	239.5%
4	1728	23.8%	213.9%
合計	7272	100.0%	900.0%

(洪 ジョンウン)

E 女性と暴力について

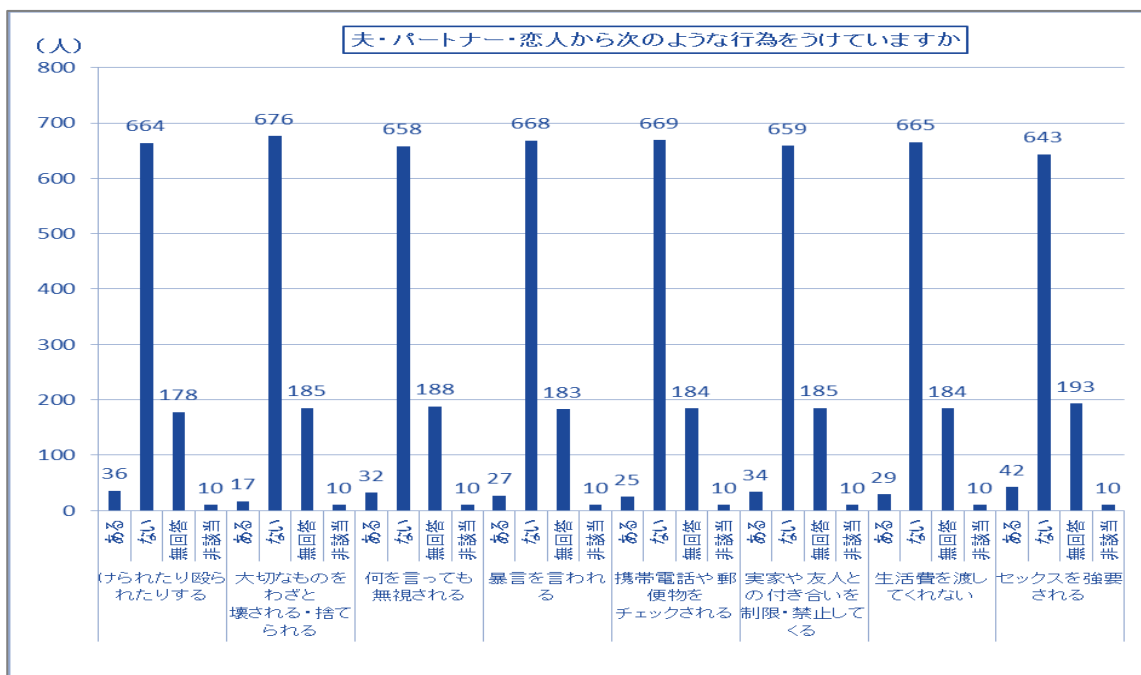
自由な選択が制限された経験

「これまでの生活の中で選択の制限をされたことがあるか」について、複数回答で尋ねた結果、最も多かったのは「外出時の門限」で369名が制限されていたと回答した。次いで多かったのは制限された経験が「ない」で、328名であった。その他には、「家事」、「進学」、「結婚」などで自由な選択が制限されたと回答していた。



夫やパートナー、恋人からの暴力被害経験

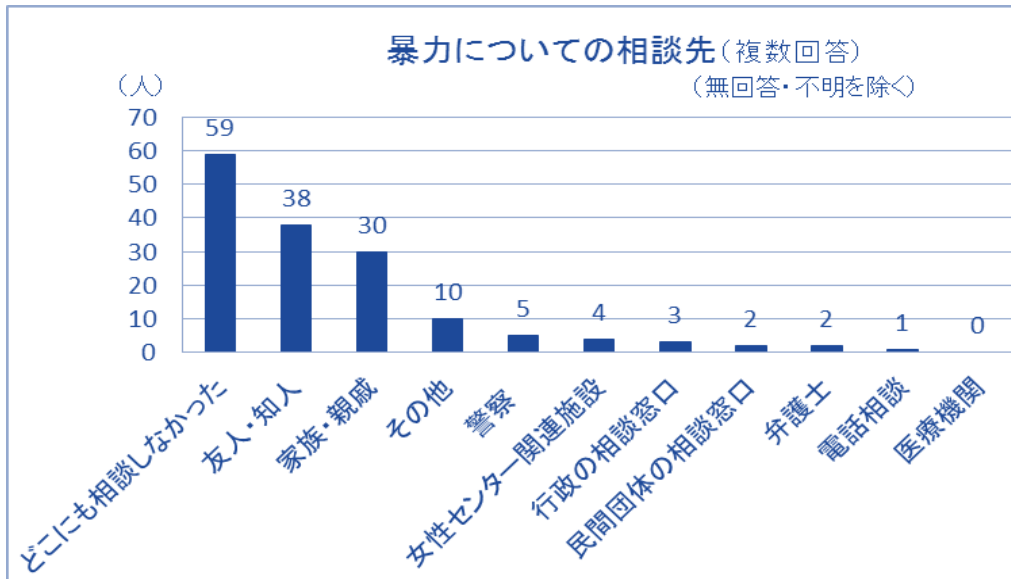
現在の夫やパートナー、恋人からの暴力被害経験の有無を尋ねた結果、「蹴られたり、殴られたりする経験がある」との回答が36名もいた。もちろん「ない」が多くを占めてはいるが、実数としては多いと考える。他にも「実家や友人との付き合いを制限・禁止してくる」は34名があると回答しており、「セックスを強要される」は42名もが「ある」と回答していた。



また、本質問に関しては「無回答」の部分にも注目する必要がある。暴力に関する質問項目は非常に繊細かつプライベートな部分であり、「無回答」の中にも何か潜んでいるのではないかと推測できる。

暴力についての相談先

暴力について誰かに相談したか、という相談先については「どこにも相談しなかった」が最も多かった。暴力経験について無回答を除く 676 件の相談先（複数回答）として、多くの女性が誰にも相談できていないというのが現状であった。また、公的な相談機関である「警察」や「行政の相談窓口」などはほとんどの方が使えていないというのが現状であった。



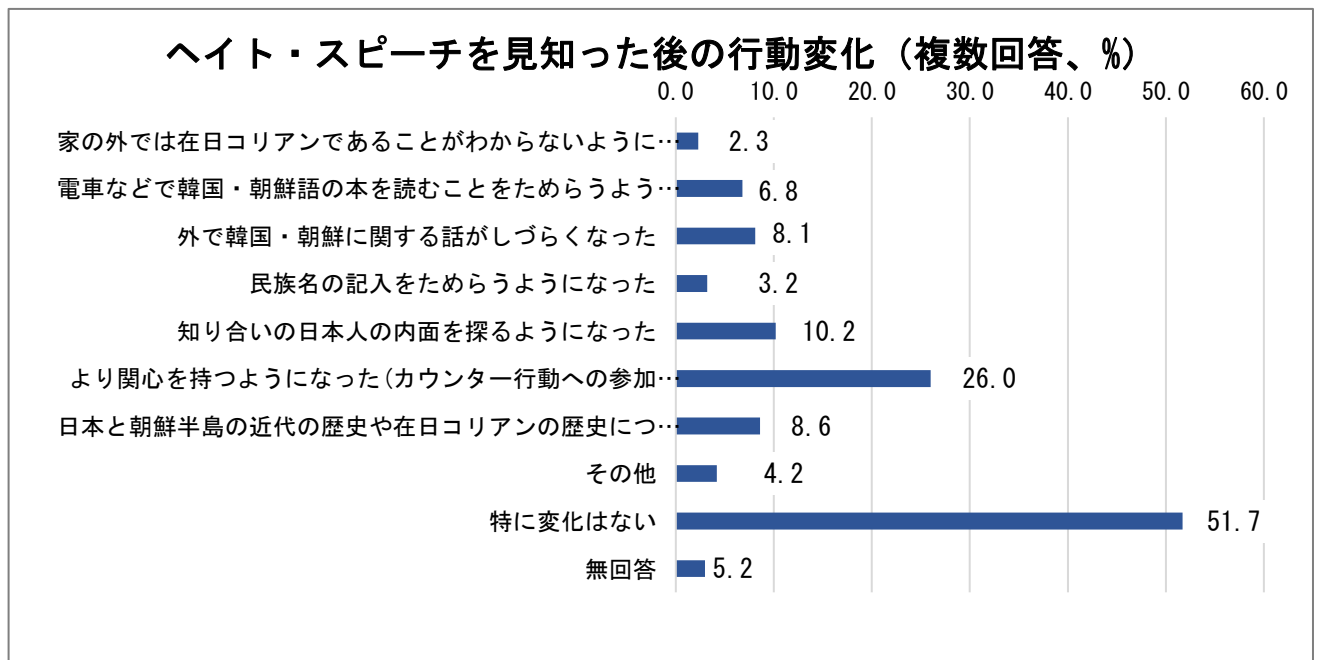
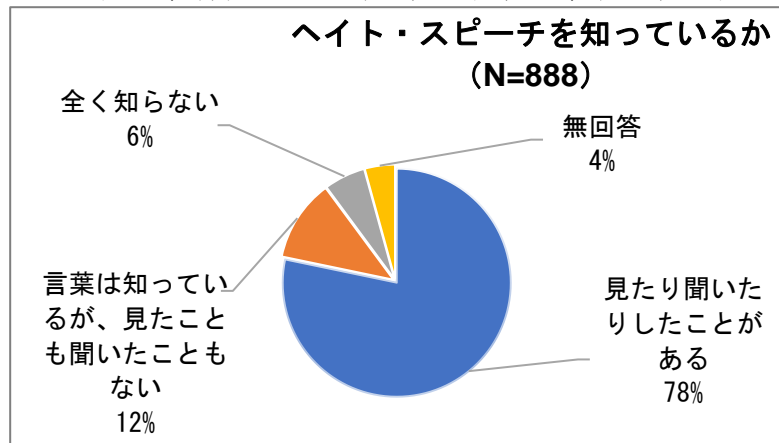
「相談することによって二次被害を受けたことがありますか」という質問に対しては、15 名が二次被害を受けたことがあると回答していた。勇気を持って相談した結果、それによって二次被害を受けるという辛い経験をした方もいたということが、今回の調査で明らかとなった。

(高 知 恵)

F ヘイト・スピーチについて

「ヘイト・スピーチについて知っているか」に対して、「見たり、聞いたりしたことがある」は78.2%（695人）、「言葉は知っているが、見たことも聞いたこともない」は11.6%（103人）、「全く知らない」は5.9%（52人）であった。

「見たり、聞いたりしたことがある」と「言葉は知っているが、見たことも聞いたこともない」、つまり、何らかの形で知っている人は、合計で89.8%（798人）で、約9割の人がヘイト・スピーチについて知っていると回答した。これは、他の調査（日本国籍者、韓国・朝鮮以外の人も含めた在住外国人対象）の数値よりも高く、ターゲット集団として意識せざるをえないという状況を反映していると思われる。つまり、立場による認識のズレを示している。



「ヘイト・スピーチを見知ってからの行動の変化」（複数回答）について、半数が「特に変化はない」51.7%（359件）と答えたが、半数は何らかの変化があったと回答している。

多い順に言うと、「より関心を持つようになった（カウンター行動への参加なども含む）」26.0%（181件）、「知り合いの日本人の内面を探るようになった」10.2%（71件）、「日本と朝鮮半島の近代の歴史や在日コリアンの歴史について知るようになった」8.6%（60件）、

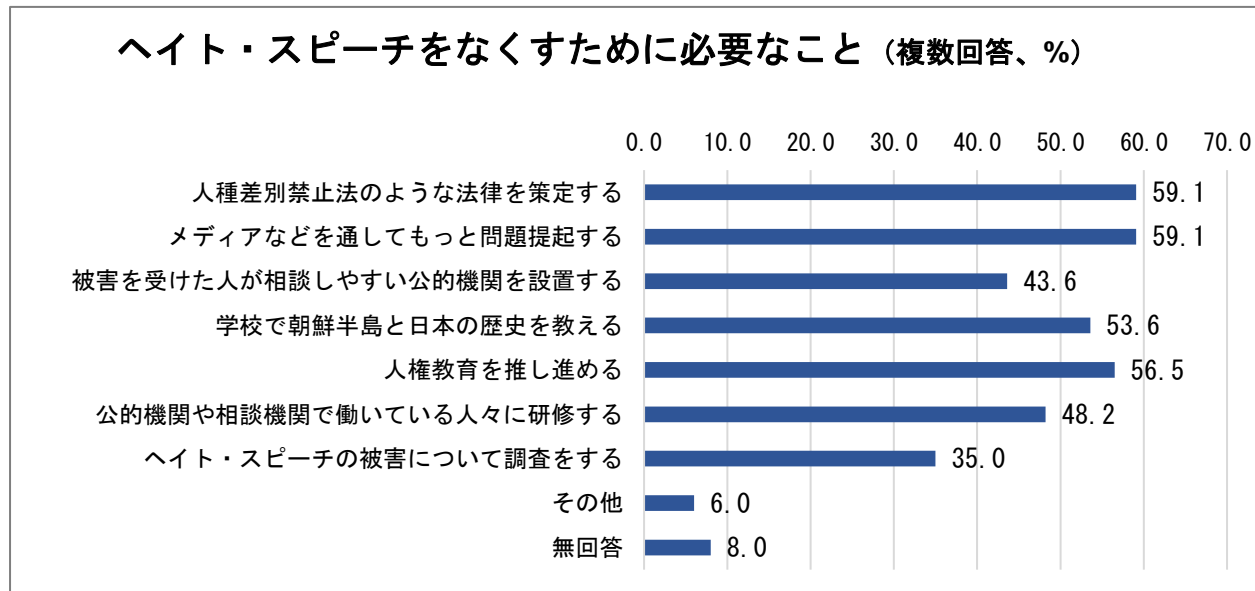
「外で韓国・朝鮮に関する話がしづらくなった」8.1%（56件）、「電車などで韓国・朝鮮語の本を読むことにためらうようになった」6.8%（47件）、である。「民族名の記入をためらうようになった」3.2%（22件）、「家の外では在日コリアンであることをわからないようにした」2.3%（16件）、「その他」4.2%（29件）、「無回答」5.2%（36件）であった。その他

として「相手の品性を疑う」「堂々と民族名で生きたいと思った」や、「子どもの安全を気にするようになった」「子どもの名字を日本名にするか朝鮮名にするか迷う」などが挙げられていた。

より関心を持つようになった人が多かったのが特徴的で、これは、ターゲット集団として黙ってはいられないこと、大切な他者（子どもなど）が傷つけられるのを黙ってみているわけにはいかないという緊急性があることが伺える。また、コリアンであることが周囲に伝わらないようにする行動をとる人が多かったのを見ると、日本で朝鮮人として生きることリスクを感じている人がいること、ヘイト・スピーチが路上やネットだけでなく、日常を破壊していることがわかる。

在日コリアンへのヘイト・スピーチをなくすために必要なこと（複数回答）について、「人種差別禁止法のような法律を策定する」59.1%（525件）、「メディアなどを通してもっと問題提起する」59.1%（525件）、「人権教育を推し進める」56.5%（502件）、「学校で朝鮮半島と日本の歴史を教える」53.6%（476件）、「公務員や教職員など公的な機関や相談機関で働いている人々に対し、ヘイト・スピーチについて研修する」48.2%（428件）、「ヘイト・スピーチの被害（直接的、間接的）を受けた人が相談しやすい公的機関を設置する」43.6%（387件）、「ヘイト・スピーチの被害について調査をする」35.0%（311件）、「その他」6.0%（53件）、「無回答」8.0%（71件）であった。その他として「ネットでの差別的かきこみを制限する」、「在日への無理解をなくす」「人それぞれの品性や意識の問題」などが挙げられていた。

きちんと取り締まること、問題提起をすることを求める声が高かったといえるが、教育（人権教育、日本と朝鮮半島の歴史）を挙げている人も多く、これは、在日朝鮮人にとってヘイト・スピーチが、単なる一過性の犯罪ではなく、歴史の反映であると認識されていることを物語っている。



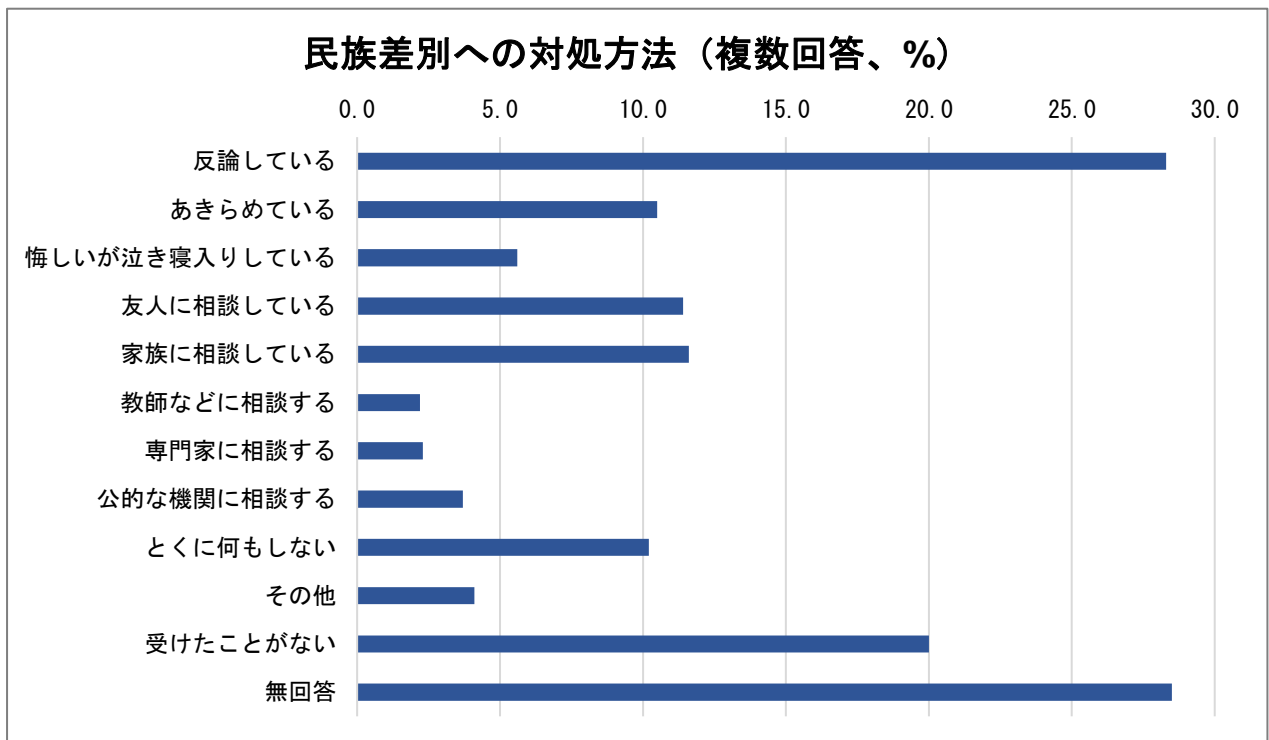
きむらうちや
(金友子)

G 日本社会の差別について

民族差別を受けた時にどう対処しているかについて、無回答が約3割、受けたことがないが約2割で、合わせると約半数であるが、これもまた半数の人が何らかのかたちで差別に遭っていることを物語っている。

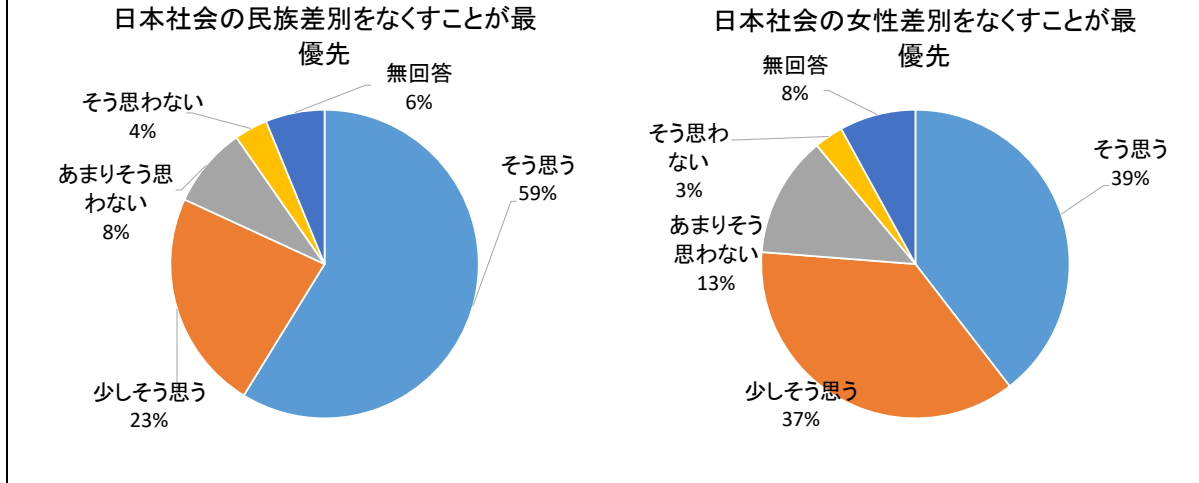
積極的な対応（反論や相談）を見ると、「反論している」が28.3%（247件）、「友人に相談している」11.4%（100件）、「家族に相談している」11.6%（101件）、「教師などに相談する」2.2%（19件）、「専門家に相談する」2.3%（20件）、「公的な機関に相談する」3.7%（32件）で合わせると31.2%である。

ただ、友人・家族など身近な人への相談は多いものの、教師・専門家・公的機関への相談は少なく、これは、教育のパートでも明らかにされていたが、教師の在日コリアンに対する理解が浅い（浅いと本人らが思う）こと、専門家や公的機関へのアクセスが容易ではない（容易ではないと本人らが思う）ことを表している。



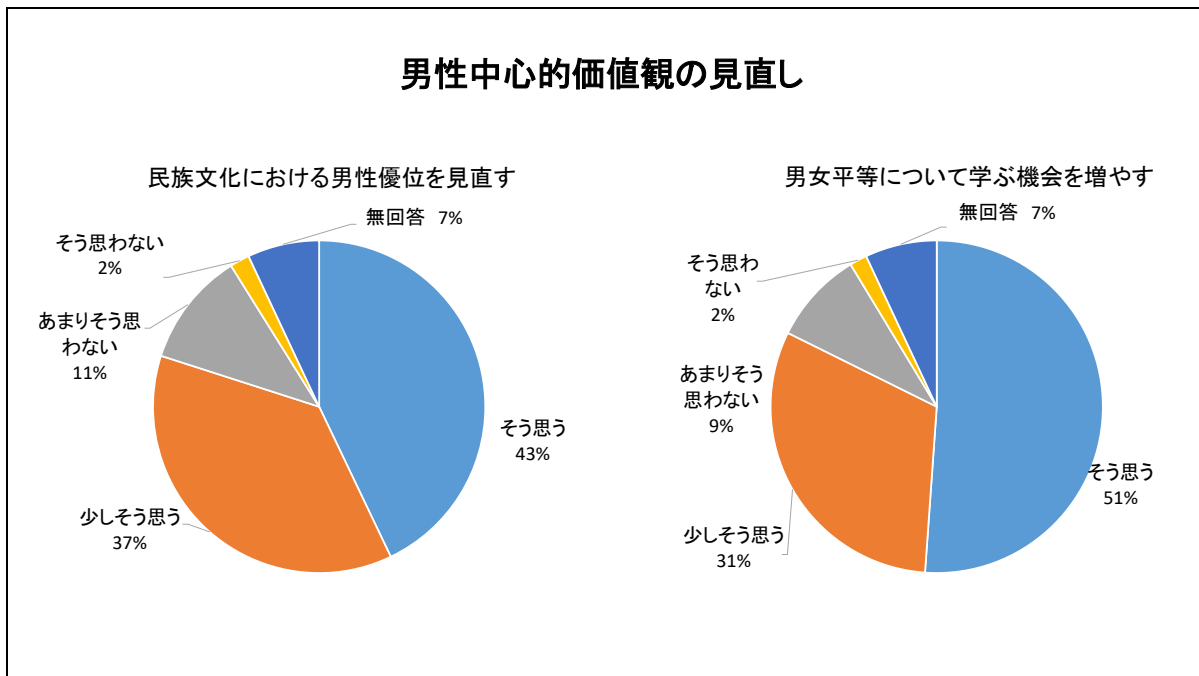
在日コリアン社会から女性差別をなくし、在日の男女が共に生きやすい社会を実現するために必要なことについては、日本社会の民族差別をなくすことと、女性差別をなくすことで、「そう思う」「少しそう思う」を足すと、どちらも8割強で同じくらいになるが、「そう思う」に限ってみてみると、「日本社会の民族差別をなくすことが最優先」が約6割で、日本社会の女性差別をなくすことよりもかなり多くなっている。これは、ここ数年のヘイト・スピーチや高校無償化からの除外などを反映していると思われるが、差別を感じるということについて、女性であるということよりも民族であることの方が多という実感を反映しているのかもしれない。

在日コリアン社会から女性差別をなくし、 在日の男女が共に生きやすい社会を実現することについて



「民族文化を継承する中で男性優位とする価値観や家父長的慣習を見直す」ことについて、「そう思う」は 43.0%（381 人）「少しそう思う」は 37.0%（329 人）を合わせると約 8 割で、多くの人々が民族文化における男性優位を見直すことの必要性を感じている。「あまりそう思わない」は 11.1%（99 人）「そう思わない」は 1.9%（17 人）であった。無回答は 7.0%（62 人）であった。

男性中心的価値観の見直し



H 自由記述について

<結果と概観>

47 項目の質問の最後に、「これまで日本人女性に比べて不利だと思ったことや、在日コリアン男性に比べて不利だと思ったこと、生きにくさを感じていること、必要としている社会的サポート、社会に訴えたいことなどを自由に記述してください」という自由記述欄を設けた。

結果は、216 人一ほぼ 4 人に 1 人からなんらかのコメントがあった。短文の人もいたが、解答欄のスペースを超えて余白にびっしり書き込んだ人もいた。内容の面では、現在、自分が直面している問題（「年金がない」、「親の介護が女性である自分に負担が集中」等）から、日本社会や在日同胞社会への切実な問題提起、モットーとしている生き方（「自分を鍛え堂々と生きる」、「強い意志と行動力が必要だと思って生きる」等）、政策への提言など多岐にわたった。生きにくい経験や差別はなかったという人もいた。このアンケートに対する評価（肯定的、否定的意見の両方）も頂いた。報告書には、個人が特定されないように配慮し、すべてのコメントを掲載した。

年齢層でコメントの内容を民族的なこととジェンダーの問題に分けてみると、50 代と 60 代で民族差別に関わる話が多く、それは今よりも直接的に民族差別の厳しさを体験したゆえのコメントであろう。また 29 歳以下はジェンダーに関するコメントのほうが多かった。どの年齢層にも民族差別と性差別の両方についてコメントした人がいた。

次にいくつか特徴的だと思われた 5 点について、代表的なコメントをいくつか紹介する。

1、ジェンダーに関わることについては、在日コリアン・コミュニティに対し厳しいコメントが寄せられた。

- ・「共同で何かするときも、家事は女性がやるべきという雰囲気や気配り、つつましさが美学とされている雰囲気がある。無意識に女性性を求められている感じが凄く苦しい場面が多々ある。」（20 代）
- ・「男尊女卑の精神がなかなか根深い社会だと思う。日本社会全体、同胞社会全体もそう。当の女性自身が声を上げ続けないと何も変わらない。諦めたら終わり」（40 代）
- ・「日本社会に関しては「多様性」の価値を訴えるが、在日コミュニティの中では旧態依然とした思考を改めない在日男性たちの意識改革が必要だと思います（家事をしない、男尊女卑など）」（50 代）
- ・「結婚したくなかった。周囲の同胞女性の生き方を見てみると、あんな生き方はしたくないと思い… 男は外、女は家の中という性役割分担はいやだったが、自分に自立するだけのものが身につけていなかったため、ある意味、不本意で結婚した。しかし、他の同時代の同胞女性に比べればかなり自分の望んでいた方向で来られたと思う」（70 代）

2、在日コリアンの事件に関わることについては、ヘイトスピーチ、民族学校への差別、名前（本名）への思い、就職差別、選挙権の事など多岐にわたる課題を訴えていた。

- ・「学業にしろ仕事にしろ日本人よりも成果を挙げないと認められないのではないかとこの危機感は常に有りました。また、最近のヘイトスピーチはほんとうに目に余るもので、在日の子どもたちが自尊心を傷つけられているのではないかと心配です」（20 代）
- ・「子どもを育てるにあたって、国からの助成金や高校無償化除外となっているため、生活が

本当に大変です。朝鮮学校を支えて下さる日本の方もたくさんいて助かってますが、国全体からいじめを受けているような感じで、さびしく思います。自分たちは本当に日本で生きていくのに、ただ日本の社会で共存していきただけなのに、何がこんなに大変なのか…こういう生活がいつまで続くか…と思うと疲れます」(40代)

- ・「自分の娘(本名)の就職活動でも思ったが、この国で朝鮮半島に出自があることをオープンにして生きることは難しい。最終面接でことごとく不合格になる時、通名のほうが正直いいのでは、と思った。特に今は排外意識が高まっている世論の中、韓国名で採用するのはネイティブな韓国語を話す人で、在日コリアンのような日本語ネイティブでは英語ができて意味ないと感じた」(50代)
- ・「仕事の面や選挙権の時に感じましたが、特に問題提起せずに来たことを後悔しています」(60代)

3、人生で複合的に「女性差別」と「民族差別」に遭遇してきたことが語られた。

- ・「朝鮮人の両親のもと、日本で生まれたことを思春期には思い悩みました。両親が二世で厳しい民族差別を経験したことから、劣等感が強く、私もその影響を受け日本の学校に通う中、朝鮮人であることを嫌がり、自己否定し、隠し、大人になりました。就職問題で壁にぶつかり、同胞の職場にたどりつきそこで本当のことを知り、やっと自分を認めることができました。しかし、自分らしく生きようとする今度は女性ということで制限があり、結婚制度の中では女性は一人の人間として認められていないと感じること(法事や親戚付き合いなど)が多々あり、本当に自由になるには自立した生活が必要だと思います」(50代)
- ・「日本女性と比べて経済的に困窮していたこと。在日コリアン社会の男尊女卑。在日である自己の存在の不確かさ、不安。社会との違和感。疎外感などなど。それらすべてが個人の資質の問題として解決せねばならぬ必要に迫られて、私は追い立てられるように62年間生きてきました」(60代)

4、高齢の在日コリアン女性の生活不安の声

- ・「単身高齢在日として、社会福祉への不安があります。今後は在日の中で身内に頼らない在日女性たちが多くなるのではないかと思います。その老後の受け皿がどうなるのでしょうか。東京や大阪のように在日だけの施設等が無理な状況の中で、今後多くの在日高齢者の居場所ということを考えています」(60代)
 - ・「在日であっても、民族差別がある限り、社会的保障等などが日本人と同等に受けられない不安はある」(60代)

最後に

寄せられた自由記述をさらに分析しながら在日コリアン女性の複合的な差別を受けている状況をより見える形にする必要がある。ジェンダー差別も民族差別もそれが差別であると認識してこそ指摘できる。アンケート自体に対する評価も含め、複合差別についてさらに問題意識を共有し議論を重ねたい。

(朴君愛)

マイノリティ女性に対する複合差別と日本政府の無関心

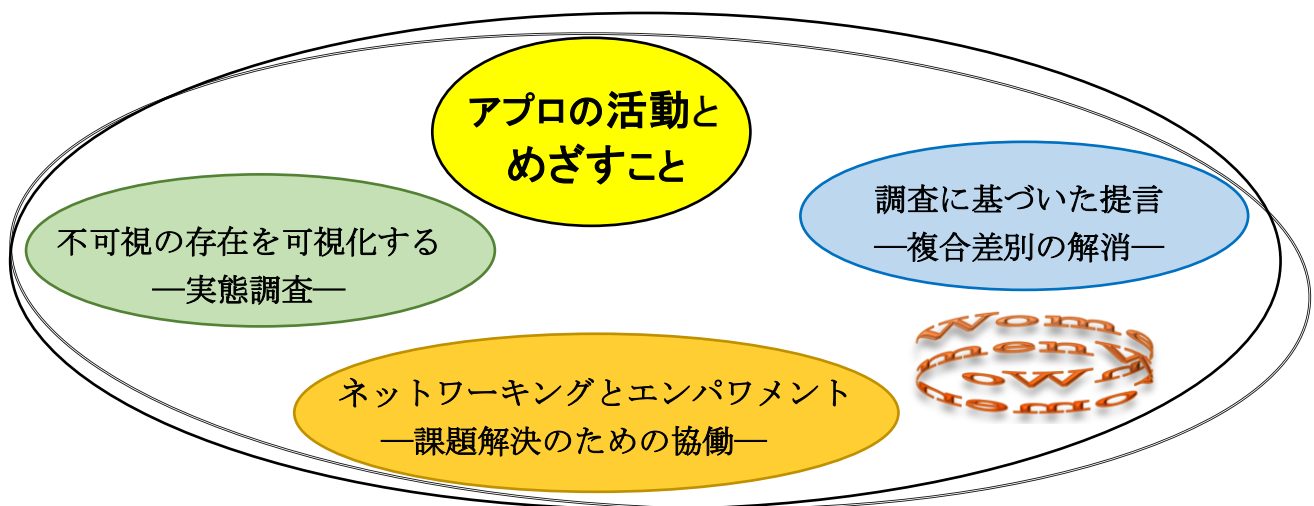
在日コリアン女性の皆さんには、ご自分が民族差別（国連の人種差別撤廃条約で禁止されている差別です）と女性差別（同様に女性差別撤廃条約が禁止）の両方にさらされていることは、生活の中で経験、実感されておられることであって、他から指摘されたり、教えられたりする必要のないことでしょう。ですが、そうした現実、しかも、一つの差別よりも、複数の差別を受ける方が苦しく、大変だという事実は、人権に力を入れてきた国連でも、20年ほど前までは重視されていませんでした。複数の差別の重なりとそれによる否定的影響を「複合差別」と言いますが、その言葉も考え方も比較的新しいものです。複数の差別は、足し算のように単純に加わるのではなく、切り分けることができないほど結合して1+1以上の重い影響を及ぼすことから「複合」という言葉を使います。

世界中のすべての女性は、女性差別にさらされていますが、複合差別は、マイノリティ（社会的に弱い立場に置かれて抑圧や差別を受ける集団やカテゴリー）に属する人々が直面する問題です。もちろん、男性にも起きること一例えば、在日コリアンの障害者一ですが、女性差別と「人種」、民族的出身、国籍、宗教、障害、性的指向（異性愛者か同性愛者かなど）、年齢などによる差別が複合することが多いのです。日本では、被差別部落、アイヌ民族、沖縄の女性、女性障害者などのグループがこの問題を重視して、それぞれがアプロと同様の実態調査をおこなったり、その結果を引っさげて日本政府との交渉を一緒におこなったりしてきました。国連の人権関係の会議が開かれるジュネーブに代表を送って、委員に対して実情を訴えたり、政策提言をしたりもしてきました。

なぜ、国連にまで出かけていくかということ、日本政府が徹底的に無関心だからなのです。国連から何度勧告されても、マイノリティ女性の生活と人権状況を調べようともせず、国連が求めているデータの提供もしません。国連は、マイノリティ女性が抱えている問題やニーズは女性差別しか経験しないマジョリティの女性たちとは違うから、マイノリティ女性の実態に対応した特別の政策や措置が必要だと強調しますが、政府は頑固に、「男女共同参画社会…で十分だ」として、マイノリティ女性の声に耳を貸すことさえしません。これを、マイノリティ女性の「不可視化（ふかしか）」といいます。女性を代表するのは、マジョリティ女性だし、民族を代表するのは男性、ということでも、マイノリティ女性は不可視化され、存在すら無視されたり、忘れられたりしがちです。この調査報告書は、そうした現実に対して「私たちは存在する！」という抗議の声でもあるし、国連がその価値を認め、政府に対する要望や勧告に活かすことができる情報なのです。ぜひ、多くの方に關心を持っていただけるように願っています。

もと 百合子（国際人権法研究者）

「アプロ・未来を創造する在日コリアン女性ネットワーク」とは、国籍にかかわらず朝鮮半島をルーツとする、私たちが在日コリアン女性が主体的にみずからをエンパワーし、よりよいアプロ（朝鮮語で「未来へ、前へ」）をめざすために立ち上げたグループです。



発行日 2019年5月

発行 アプロ・未来を創造する在日コリアン女性ネットワーク
(アプロ女性ネット)

代表 : 李^り月^う順^{すん}

事務局 : 高^{こう}知^ち恵^え Kim 京^きmi^み 金^き時^む江^し 朴^{ぼく}金^き優^う綺^ぎ 金^き友^む子^{ちや} 朴^{ぼく}君^く愛^ね

ぱん ちよんじゃ 梁^{やん}優^う子^{じゃ} 李^い京^き愛^え 洪^{ほん}ジヨンウン 元^{もと} 百合^{ゆり}子^こ

◆連絡は e-mail でお願いします e-mail : apeuro.inthefuture@gmail.com

※詳細な報告が掲載されている報告書『第2回在日コリアン女性実態調査—生きにくさについてのアンケート—』(A4版、145ページ)をご希望の方は上記 e-mail にて申込をお願いします。1冊 800円+送料実費です。